

名古屋市立大学看護学部地域貢献事業について

名古屋市立大学看護学部地域貢献委員会

市川 誠一¹⁾, 明石 恵子¹⁾, 小笠原 昭彦¹⁾
 寺口 顕子¹⁾, 平岡 翠²⁾, 小黒 智恵子²⁾
 多田 敦子²⁾, 渡辺 美奈²⁾

1. はじめに

名古屋市立大学看護学部では、平成18年度からの大学の法人化にあわせて、本格的に地域貢献事業の実施について検討を進めるため、学部内に地域貢献委員会を設けて、事業の検討や教員に対するアンケートの実施、さらにその結果を踏まえての企画を行った。その結果、平成18年度には、地域貢献事業の試行として、「なごや看護生涯学習セミナー」を行うこととした。「なごや看護生涯学習セミナー」は看護職を対象とし、その専門性を向上させることで、ひいては、名古屋市、名古屋市民、また、その他の地域住民の保健福祉の向上に対して、間接的に貢献することを目標とした。また、直接市民の方々に教育研究の成果を還元できるような形で地域貢献も具体的に検討を進めていくこととした。

平成18年度前半にはこのセミナーの準備作業を進め、平成18年度後半に3つのセミナーを実施することができた。なお、地域貢献事業は、教授会において、看護学部の重点施策という共通理解がえられ、学部の特別研究費から、地域貢献事業に対する研究費が支出されたことは、事業を試行し、推進する上で大きな力になった。

平成18年度の「なごや看護生涯学習セミナー」は、予想以上の評価を得ることができ、平成19年度からのセミナーの充実・拡大を図る基盤となった。本報告書は、名古屋市立大学の恒久的な地域貢献、地域連携の推進に寄与することを目的として、看護学部地域貢献事業に対する取り組みを記録するものである。

2. 看護学部における地域貢献事業の経緯

看護学部では、平成18年6月に全教員を対象に「地域連携に関するアンケート調査」を実施した。その結果、すでに多くの教員が個人・共同研究の一環として、あるいは、広い意味での臨床実践もかねて、関連する地域の

機関・職種と連携した仕事や地域貢献に含まれる事業を行っていることが明らかとなった。そこで、名古屋市立大学看護学部地域貢献委員会は、このアンケート結果もふまえて、教授会の了承のもとに学部としての地域貢献事業を実施することとした。

平成18年度看護学部地域貢献事業は、病院西棟利用計画との関連性、将来における本格的な地域貢献事業の実施、看護生涯教育センター（仮称）などの付属施設の発足を視野に入れ、現職の看護職者の専門性向上に資することを目的として企画した。そして、看護学部の人的資源の有限性を考慮し、かつ、貢献事業による地域住民や名古屋市民への効果の波及が期待できる内容として「なごや看護生涯学習セミナー」を実施した。対象は、市立大学病院、名古屋市の市民病院、保健所等の保健医療機関に勤務する看護職者、名古屋市内を中心とする愛知県内に勤務する看護職者のうち、希望者とした。実際には、3つの講座を開催し、講師は、いずれも看護学部専任教員が務めた。

参加者に対するアンケートの結果、内容、講師の教え方、日程とも、予想以上に好評であった。参加動機は、「自分のレベルアップ」や「専門知識を得たい」が大半であった。今後も引き続きセミナーが開催されるとしたら「テーマによる」という回答も含め、アンケートの回答者全員が参加したいと希望しており、看護職者を対象とした生涯学習セミナーには、相当の潜在的ニーズがあるものと考えられた。平成18年度のセミナーは、一定の成果があったと考えられたため、看護学部地域貢献委員会は、平成19年度以降も「なごや看護生涯学習セミナー」を継続するとともに、看護職者を対象とした公開講演会の開催、看護職者がとり組む看護研究を具体的にサポートする「看護研究サポートプロジェクト」を設けることとした。

また、このような企画を実施するにあたり、看護学部の教員だけでは看護職者のニーズ把握が不十分であると

1) 名古屋市立大学看護学部

2) 名古屋市立大学病院看護部

思われる。そのため、平成19年7月に名古屋市立大学病院看護部の協力を求め、副看護部長および教育担当看護師が地域貢献事業に参画することとなった。さらに、平成19年度には特別研究奨励費の助成を得ることができ、「なごや看護生涯学習セミナー」の充実・拡大が実質的に可能となった。

3. なごや看護生涯学習セミナー

1) 開催までの経過

将来的には、看護生涯教育センターもしくは看護実践研究センター（いずれも仮称）などの付属施設の発足を視野に入れ、現職の看護職者の専門性向上に資する貢献事業を試行することとした。地域貢献においては、地域住民や市民を直接の対象とした支援や援助も考えられるが、学部の人的資源の有限性を考慮し、また、貢献の効果の波及を期待し、当面は地域で活躍する看護職者を対象として、1) 臨床における看護研究への支援・助言、2) 週1回で2ヶ月程度にわたるセミナーの開催を企画の柱として、「なごや看護生涯学習セミナー」を試行することとした。

対象は、市立大学病院、名古屋市の市民病院、保健所等の保健医療機関に勤務する看護職者、名古屋市内を中心とした愛知県内に勤務する看護職者のうち、希望者を募るものとした。なお、対象者の募集にあたっては、名古屋市及び愛知県の看護職者を所掌する部署並びに愛知県看護協会に連携を働きかけることとした。

2) 平成18（2006）年度実施内容

実施したセミナーは以下のテーマであった。

- (1) 緩和ケアにおけるせん妄とそのケア：講師 樫野香苗先生、石黒千映子先生（市立大学病院看護部）
- (2) 看護研究 いろはの「い」：講師 明石恵子先生
- (3) 訪問看護事例検討会：講師 加藤基子先生

参加者は、3つのセミナーで、合計25名であった（うち、市立大学病院看護部勤務者は、12名）。規定回数以上出席した23名には、修了証書を授与した。また、参加者に対するアンケートの結果、内容、講師の教え方、日程とも、予想以上の好評を得ることができた。参加動機は、「自分のレベルアップ」や、「専門知識を得たい」が大半であった。今後も引き続きセミナーが開催されるとしたら、「テーマによる」という回答も含め、アンケートの回答者全員が参加したいと希望しており、看護職者を対象とした生涯学習セミナーには、相当の潜在的ニーズがあるものと考えられた。また、看護実践で解決したい課題や希望のテーマには、さまざまなものがあったが、看護研究、在宅看護や在宅ケ

ア、ターミナルケア、緩和ケア認知症のケア、看護理論の応用などが目立った。

平成18年度のセミナーは、一定の成果があったと考えられたため、看護学部地域貢献委員会としては、平成19年度以降も、「なごや看護生涯学習セミナー」を継続するとともに、その充実を図ることとした。名古屋市における看護職者養成の拠点として、市立大学病院看護部はもとより、名古屋市健康福祉局、市民病院、市内の民間病院、緩和ケア専門施設、高齢者ケア施設、訪問看護ステーション等とも連携を密に図り、看護職の専門性向上を図り、ひいては、市民への医療サービスの充実、健康福祉の向上につなげうる事業として発展させることとした。

3) 平成19（2007）年度実施内容

平成18年度に続き、以下のセミナーを開講した。

- (1) 看護研究いろはの「い」：講師 明石恵子先生
- (2) アクションリサーチによる質的分析：講師 北川真理子先生
- (3) 家族教室の開き方—心理教育的アプローチによる家族支援：講師 香月富士日先生

セミナーの定員計45名に対して67名の応募があり、到達目標の関係から一部で人数制限を行い、64名に受講を認めた。参加者は合計55名であり、規定の2日以上出席した52名に修了証書を授与した。

各セミナーの最終回参加者45人からアンケート票への回答があった。参加者の年齢は20歳代と30歳代で2/3を占めたが、幅広い年齢層の参加があった。所属機関の所在地は名古屋市内が80%で、愛知県外からの参加もあった。所属施設は総合病院、単科・専門病院が殆どであった。

セミナーの情報源は、職場の上司、友人・知人からそれぞれ半数近くを占め、本学のチラシも22%あった。セミナー参加の動機は、「看護研究 いろはの『い』」では必要性、「アクションリサーチによる質的分析」ではレベルアップ、「家族教室の開き方」では新しい知識を得るが最も多かった。セミナーに参加して、「今後の仕事に生かせるか」「講師の教え方」「日程の参加しやすさ」についてはいずれも多く参加者が良好であると回答していたが、「仕事にすぐに生かすのは困難である」「結構レベルが高いと感じた」「研究が初めての自分には難しかった」「質問やディスカッション等取り入れながら考える機会があればよかった」などの意見もあった。

本セミナーの認知は発展途上にあるが、前年度から継続のテーマでは、前年度の参加者の所属施設からの申し込みもあり、一定の評価を得ているものと考えられる。

参加動機には、必要性に迫られて、自分の看護のレベルアップ、新しい知見を得るなどそれぞれであり、9割を超える参加者が今後の仕事に生かせると思うと回答していた。また、受講者の中から大学院看護学研究科への入学者があったことなどは、看護職者の生涯学習、研究への取り組みの刺激になったものとする。

現在は事前申込制を取り、交替制勤務の看護職者の勤務予定の調整を考慮し、1か月前には応募結果の通知(受講カード)が届くよう運営しているが、受講者が多いセミナーほど欠席者が多い印象があった。セミナー担当者に欠席の事前連絡をしている受講生もいたが、無料で気軽に参加できる反面、自己負担が発生しないことも影響してか、責任感が薄いのではないかと推察された。また、受講者本人ではなく、同じ所属の別の看護職者が代理として出席をすることもあり、所定の応募手続きを要請し、正規の受講者として認める手順を踏んだ。これらの出欠席に関連し、今後の募集に当たっては、受講上の留意点を示し、受講者として責任を持って出席してもらえようとする要件等を検討していく必要がある。開催時期については、概ね適切との回答であったが、終了時のアンケートにおいて、集中講義への要望が聞かれた。看護学部・看護学研究科教員の本務の状況を考慮する必要があるが、セミナーのテーマによっては、3コマ×2日間などの開催の可能性について検討が望まれた。

3) 平成20(2008)年度実施内容

平成19年度に続き、以下のセミナーを開講した。

- (1) 看護研究いろはの「い」：講師 明石恵子
- (2) 家族教室の開き方ー心理教育的アプローチによる家族支援：講師 香月富士日

「家族教室の開き方」、「看護研究いろはの「い」」共に、定員を超える応募があったが、原則として受講を認めることとした。また、規定の2日以上出席した受講生には修了証書を授与した。

「家族教室の開き方」受講者15名、「看護研究いろはの「い」」受講者32名からアンケートの記入があった。「家族教室の開き方」には、看護職者以外の職種の参加が半数を占め、名古屋市以外からの参加が多い特徴があった。情報源は「上司の薦め」がほぼ半数、次いで「チラシ」が多く、動機としては「サービス向上」「新しい知識を得る」がほぼ半数近くを占めた。講師、講義等に対する評価は良好であった。次に、看護研究いろはの「い」には、名古屋市内の総合病院の看護職者からの参加が大半を占めていた。情報源は「上司の薦め」に次いで「インターネット」が上げられている。受講動機は「レベルアップ」「新しい知識

を得る」「必要性」が多かった。講師、講義等への評価は概ね良好であった。

参加者の内訳を見ると、「家族教室の開き方」と「看護研究いろはの「い」」では、受講者層が異なっている。本セミナーの認知はまだまだ発展途上にある。しかし、各々のセミナーは、前年度から継続しているテーマであるが、参加動機には自分の看護のレベルアップ、新しい知見を得る、必要性に迫られて、が主であり、9割を超える参加者が今後の仕事に生かせると思うと回答していた。

前年度に続き事前申込制を取り、交替制勤務の看護職者の勤務予定の調整を考慮し、1か月前には応募結果の通知(受講カード)が届くよう運営した。開催時期については、概ね適切との回答であったが、前年同様一部から集中講義の要望があった。

4. 看護研究サポートプロジェクト

1) 開催までの経過

看護学部における全教員を対象にした「地域連携に関するアンケート調査」では、多くの教員が関連する施設において看護研究の指導・支援として何らかのかかわりを持っていた。一方、現職の看護師たちの中には、平成18年度「なごや看護生涯学習セミナー」への参加動機からもわかるように自分のレベルアップを望む声が相当数潜在していることがわかった。また、市立大学病院看護部で平成18年12月に全職員を対象に実施された「看護研究に関する意識調査ー支援体制の検討ー」の中でも、看護研究に対するサポートを望んでいることが示されていた。看護研究過程の理解については、テーマの選定・研究デザイン・データ収集・分析などで低い状況にあり、過去に研究を実施したことのある職員の間でも、「自信がない」「統計分析についてきちんと学びたい」など研究に対する不安や学習ニーズを持っていた。このような状況は、愛知県内の多くの施設が抱える問題でもあると推測される。

具体的な研究サポートが望まれる状況に対し、平成18年度「なごや看護生涯学習セミナー」事業における講座のうち、「看護研究いろはの『い』」の受講者で研究テーマを持っている者に対して、その続編として「看護研究サポートプロジェクト」を企画していくこととした。また、市立大学病院看護部より看護学部に対して、看護職員の研究への指導の依頼が強く要請されていた。

このような背景の中、平成18年度「なごや看護生涯学習セミナー」事業の「看護研究いろはの『い』」受講者、ならびに、市立大学病院看護部では、看護部教

育委員会を通して、看護研究に取り組み、研究推進支援を希望する部署の看護職員に対して、それぞれ看護研究サポートプロジェクトへの希望を募ることとした。

2) 受講者の募集方法

平成19年度「看護研究サポートプロジェクト」の案内を作成し、平成18年度「なごや看護生涯学習セミナー」事業「看護研究いろはの『い』」受講者と、市立大学病院看護部に送付した。案内チラシの中には、看護研究サポートプロジェクトの企画内容として、事業責任者を明石恵子教授とし、概要、対象、方法を明記した。概要については看護学部の教員が研究のプロセスを支援し、研究成果を発表できることを目指していること、また本事業の継続的な地域貢献としての位置づけについても明らかにした。

対象は平成18年度名古屋看護生涯学習セミナー「看護研究いろはの『い』」の受講者で研究テーマを持っている者及び研究テーマを持ち、研究推進支援を希望する者とした。方法については看護研究を実施する個人・グループに対して教員1名をサポートとして割り当てること、サポート教員は、研究計画書の作成・データ収集と分析、論文作成と発表までの全過程に関わり支援すること、そして、事業責任者が研究の進捗状況を把握・調整を行うこととした。また年間のタイムスケジュールを設定し、募集者とのマッチング、研究計画書作成、データ収集・分析・論文作成の時期などについて明記し、応募者がサポートプロジェクトの年間の目安と出来ることを配慮した。

応募はファックスもしくは電子メールで送信できるように設定した。応募用紙には、応募者の氏名(グループの場合代表者名とその人数)・所属・連絡先・研究テーマそしてサポートへの要望について書き込めるようにした。

3) 平成19(2007)年度実施内容

研究サポートの実施状況とその成果を把握するために、平成20年2月に事業責任者から研究グループとサポート教員、それぞれに実績報告書の提出を求めた。その結果、研究サポートが行われた12グループのうち8グループが研究成果の院内発表に至り、院外で開催される学会への発表に発展したグループもあった。これらはいずれも名古屋市立大学病院の研究グループであった。残りの4グループの内、研究の継続中が2グループ、研究の中断が1グループあり、大学病院以外の施設の1グループからは実績報告書の提出がなかった。

(1) 研究チームの実績報告書のまとめ

サポートを受けた看護職員から提出された実績報

告書の意見をまとめると、研究計画作成上の助言をもらうことができたこと、文献検索の方法を知ることができたこと、研究方法に対する助言をもらったなどの点でサポートを受けたことで大きく変化したことを感じていることがわかった。この経験は参加した多くの者に、これまで研究で不十分な結果に終わって満足感が得られなかったことに対し、やり遂げた達成感そして大きな自信につながっていることがうかがえた。ある研究チームから、「わからないことがわかる楽しみを味わうことができた。もっと看護研究をやりたい」という言葉が示すように、これまで看護研究に対して「やらされている」という気持ちを持った者が多かったことに対し、自主的な前向きな気持ちに変化したことは大きな成果と言える。

(2) サポート教員の実績報告書のまとめ

サポート教員の実績報告書には、教員研究室等で1回1～3時間程度、具体的に研究計画書の内容やデータの分析方法、発表原稿の作成などの指導に関わったことが記述されていた。また、電子メールによる指導も行われていた。グループによって検討回数は異なっていたが、数回から10回以上におよぶグループもあった。しかし、研究の視点や研究方法に関する基本的な知識が不足していると思われるグループもあり、指導に時間を要したこと、研究計画書や発表原稿などを締め切り間に相談されることがあり、教員と研究グループとの間で連絡や時間調整が難しかったことなども記述されていた。また、どのグループも熱心に取り組んでいたことが記述されていた。そして、このような研究指導を通して、教員が研究の楽しさや臨床実践における研究の必要性を実感してもらえるように関わった様子もうかがえた。

一方、市立大学病院以外の施設の研究においては、3グループ中2グループがテーマに関する相談をそれぞれ1回受けたのみで、その後の連絡が途絶えてしまったと報告されている。また、今後の看護研究サポートプロジェクトに対する意見欄には、サポート教員の増員や輪番制への希望、サポート教員間でのサポート状況に関する情報交換、サポートの開始時期、電子メールによる連絡などへの意見が記述されていた。

看護研究サポートプロジェクトは、平成18年度のなごや看護生涯学習セミナー「看護研究いろはの『い』」の受講生に対する続編として企画され、研究グループ個々への研究支援が目的であった。これに加えて、大学病院看護部からの要望もあり、大学病院で開催された看護研究に関する講演会を受講して

研究の基礎的知識がある者も対象とすることとした。したがって、看護研究への意識が高い人達の参加であった。これに対して、サポート教員の選出は、研究グループのテーマを提示して、基本的にはそれらに対するサポートの希望を募った。一部、教員の専門領域をふまえて、委員が直接依頼したテーマもあったが、すべてのサポート教員に快く研究指導を引き受けてもらえた。

このような経緯で研究サポートを実施し、研究グループとサポート教員間で大きな問題は生じず、12グループ中8グループ（すべて大学病院のグループ）が研究成果の発表に至ったものとする。そして、その過程においては、研究グループ側の研究への熱心な取り組みとともに、サポート教員の丁寧な指導が相乗効果をもたらしたと思われる。

しかし、大学病院以外の施設の研究グループにおいては、1グループが研究の継続中であるものの、他の2グループは研究テーマの相談のみで、連絡が途絶えている。これに対して、事業責任者から電子メールで進捗状況確認の連絡を行ったが、サポートの継続には至らなかった。

このような大学病院の研究グループとそれ以外の研究グループにおける研究サポートの成果の差は、研究のゴールが明確であったか否かによると考えられた。すなわち、大学病院では、年度末に研究成果を院内発表するという目標があり、それに向けて看護部が組織的に研究を推進している。サポート教員はそのプロセスを側面から支援していた。一方、学外の研究グループは、それぞれ異なる施設からの応募であり、部署レベルでの申込であった。研究テーマの相談のみで連絡が途絶えてしまったために施設における看護研究への取り組み状況も明らかではないが、研究サポートへの応募時にその施設における看護研究の位置付け、指導目標や研究スケジュールなどを確認しておく必要があるだろう。また、研究グループとサポート教員との関係だけでなく、研究グループの上司と事業責任者との連携が図れば、より効果的な研究サポートになると考える。

研究グループへの個別指導という形式の研究サポートは、臨床看護師の研究への達成感や自信につながったと言える。また、このような研究サポートは、臨床と看護学部との連携の一助となった。今後も地域貢献事業として研究サポートを継続する予定であり、サポート教員の選出および大学病院以外の施設の研究グループに対する指導方法の工夫が課題である。

4) 平成20(2008)年度実施内容

前年度のなごや看護生涯学習セミナー「看護研究いろはの『い』」受講者を対象とした看護研究サポートを、昨年度の経験を活かして、ほぼ同様の方法でプロジェクトを実施した。

研究サポートの新規応募は、名市大病院8件、学外2件であった。これらのテーマを提示してサポート教員を募ったところ、10名の教員の協力を得ることができた。また、平成19年度からの継続が2件（名市大病院1件、学外1件）あり、平成20年度は、合計12件（名市大病院9件、学外3件）の研究テーマに対して、教員11名が研究サポートを行うことで開始した。途中でサポート辞退1件、サポート教員の退職1名があり、年度末まで関わった研究は11件（名市大病院8件、学外3件）、サポート教員は10名であった。

年度内に研究成果の発表に至った研究は8件であり、いずれも名市大病院の研究グループであった。研究成果の発表に至らなかった学外の3件の内1件は学会発表に向けて準備中、他の2件は研究計画の作成途中であった。いずれもサポート教員への連絡回数が数回程度で、次年度への継続の希望はなかった。

(1) 研究チームの実績報告書のまとめ

研究推進に向けた関わりに関する内容は大きく二つに分かれた。研究成果の発表に至ったチームは、研究テーマの絞り方、文献検索の方法、データ収集方法と分析方法、結果の解釈、発表用資料（抄録、パワーポイント）の作成方法など、研究のプロセス全般にわたって丁寧な指導を受け、研究成果の発表に至ることができたことが述べられていた。一方、研究が途中であるチームは、サポート教員への連絡が積極的でなかったことが述べられていた。いずれも学外の研究チームであり、研究に時間が割きにくい状況が推察された。

その他の意見として、研究を推進する上での問題に連絡手段が挙げられており、メールの使用希望が述べられていた。また、研究に対する考えを深められた、病院と大学との繋がりを感じた、などの意見もあった。

(2) サポート教員の実績報告書のまとめ

昨年度は講師以上の教員が関わったが、本年度の10名の内訳は、教授1名、准教授4名、講師2名、助教3名であった。全体的に研究プロセス全般に丁寧に関わった状況が報告され、各教員が時間を調整し、多くの時間を使って研究をサポートした様子がかがえた。サポート方法は、主に面接とメールであった。サポートの内容は、文献の提供、スケールの作成、研究室のパソコンによる結果の分析、論文

の作成など、“サポート”以上の関わりが必要なチームが多かったようである。

このようなサポートに対して、どの研究チームも熱心に取り組んでいたが、ほとんどのサポート教員は、研究チームの研究に関する知識が少ないと感じていた。「看護研究いろはの『い』」の受講がどれだけ役に立つかわからないが、研究チームのほとんどがこれを受講しておらず、研究全般にわたって時間がかかったようである。また、名市大病院の研究チームは研究会での発表と論文提出という課題が明確であったが、それらのスケジュールや方法を研究者自身が把握していなかったり、サポート教員にも伝わっていなかったりした。

一方、学外の研究チームをサポートした教員からは、連絡が途絶えてしまったことが述べられていた。担当する研究チームの目標や当該病院における研究への取り組みが不明確であることが関連すると思われる。その他の意見として、看護研究サポートを通じて自分自身の勉強になった、臨床と大学の相互理解の一助になった、などが述べられていた。

3年目となる21年度以後は、まず、研究に対する基礎的な知識を有する者を対象とすることが挙げられる。これは、なごや看護生涯学習セミナーのテーマを再考することにもつながる。また、学外の研究チームに対しての効果的なサポート方法の構築が継続課題である。具体的には、その施設における看護研究の位置付け、指導目標や研究スケジュールなどの確認、研究チームの上司や看護部門責任者と事業責任者との連携などが必要であろう。

5. なごや看護生涯学習セミナー公開講演会

看護学部地域貢献委員会は、平成18年度「なごや看護生涯学習セミナー」参加者アンケートの結果から、地域の看護職者に対してより広い見地から学習セミナーを企画すべく、外部からの講師を招聘した看護職者対象の公開講演会を企画することとした。また、この公開講演会は、「なごや看護生涯学習セミナー」の中心的・シンボリックイベントとし、市立大学看護学部の地域貢献事業の周知徹底をはかることを目的として広報・実施することとした。

1) 平成19(2007)年度実施内容

公開講演会のテーマは、平成18年度のなごや看護生涯学習セミナー参加者に対して実施したアンケート結果を参考にするとともに、看護職者が直面している問題の解決に至るようなものを考えることとした。その

結果、多発する医療事故への対応に看護職者が困惑していることから、医療事故発生時の法的責任や個人情報保護など、看護職者が知っておかなければならない法律の理解を目的とする内容とした。公開講演会のテーマを「看護と法」とし、講師には弁護士と判事の経験をもつ法科大学院現職教授の稲葉一人氏を選定した。

公開講演会の対象は、名古屋市立大学病院を始めとする医療施設に就業している看護職者、名古屋市立大学看護学部生・大学院生とした。なお、本講演会は、名古屋市立大学看護学部、名古屋市立大学病院看護部の共催とした。

(1) 受講者の募集方法

公開講演会開催の案内チラシは、裏面を参加申し込み用紙として500枚作成し、大学本部、名古屋市立大学病院看護部、名古屋市内20床以上の病院、看護協会等に配布した。また、その案内チラシをPDF形式で名古屋市立大学看護学部ホームページおよび大学病院の院内ホームページにアップし、参加申し込み用紙をダウンロードできるように設定した。

公開講演会への参加申し込みは、すべてチラシ裏面の申し込み用紙を用いたファックス送信とし、施設ごとに取りまとめるよう依頼した。また、申し込み期限を設定し、委員会にて参加承認を行い、ファックスにて参加受付完了の返信を行った。

(2) 実施状況

最終的な参加者は、事前申し込み者272名のうち参加者228名(出席率83.8%)、当日申し込みによる参加者22名、合計250名の参加であった。内訳は名古屋市立大学病院看護部看護職員102名、その他名古屋市立大学病院より132名、名古屋市立大学看護学部教員14名、名古屋市立大学看護学部・看護学研究科学生2名であった。開始時間に遅れた参加者も多かったが、ほぼ申し込み人数の参加となった。

開始時間に間に合わない参加者が多かったため、予定より10分遅らせての開始となった。稲葉一人氏の「看護と法」の講演は約1時間半であり、たくさんの方のスライドを使用して、医療事故防止への考え方や取り組み方を具体的に示す内容であった。講演終了後に質疑応答の時間を設けた。

看護学部地域貢献事業として初めての公開講演会であったが、250名の参加者を得ることができた。広報および応募期間が1ヶ月という短期間であり、交替勤務をしている看護職が対象であることを考えると、満足すべき参加者数と言える。

参加者250名のうち197名からアンケートの回答があった。職種では看護師が177名(89.8%)を占め、助産師13名(6.6%)、院生・学生・その他が7名

(3.6%)であった。参加者の年齢は40歳代、50歳代が多く、2/3を占めた。参加者が所属する機関は殆どが名古屋市内で、総合病院が73%であった。参加者の年齢分布を見ると、20歳代から60歳代におよび、40歳代と50歳代で6割を占めていた。これは、先述のセミナーへの参加者が20歳代と30歳代で6割を占めていたことと比べると興味深い結果である。すなわち、セミナーに比べて、公開講演会への参加者の年齢層が高く、指導的立場や管理職の地位にある者の参加が多かったと推測できる。

また、講演会の情報源は、上司の薦めが最も多く、次いでチラシであった。公開講演会の広報手段は主にチラシであり、セミナーと同様に、各施設の病床数によって枚数を調整してチラシを郵送した。施設の責任者から看護部門の責任者、各部署の責任者、そして個人という一般的な情報伝達の経路を考えると、チラシを直接受け取った上司から多くのスタッフに紹介されたことが伺える。参加の動機は、「知識を得る」、「興味があった」が多く、「必要に迫られて」の参加はわずかであった。医療事故への対応や個人情報保護などはどのような病院でも取り組んでいることであるが、看護師個人の立場では必要に迫られているという状況には至っていないと言える。

講演内容に対して、参加者からは難しかったとの回答もあったが、7割以上が良かったと回答し、さらに、ほとんどの参加者が今後の仕事に活用できると回答していた。今回、地域貢献事業として初めて公開講演会を開催するにあたり、テーマの選定は慎重に行われた。2ヶ月にわたって委員会で検討したが、最も重視した点は、どの施設でも対応に苦慮し、看護師だけでは解決に至りにくい現象を捉えるということであった。また、本公開講演会によって、日常の看護へのヒントが得られ、実践に活かされるような内容にしたいとも考えていた。このような参加者の反応から考えると、今回の公開講演会は、参加者のニーズに十分に応える内容であったと評価できる。また、今後の公開講演会への参加希望についても、ほとんどの者が「参加したい」あるいは「テーマによっては参加したい」と回答しており、看護職者の学習ニーズの高さ、大学への期待の現れであると考える。

名古屋市立大学看護学部地域貢献委員会のメンバーとして、大学病院副看護部長および教育担当看護師が加わり、看護学部と看護部の共催として、公開講演会を開催した。講演会のテーマ設定、講師の選出と交渉、広報活動、当日の会場準備など、地域貢献委員会を中心に看護学部事務室の協力を得て、ほぼ

予定通りに実施することができた。また、参加者アンケートの結果も好評であり、看護職者がこのような公開講演会を望んでいることも明らかになった。看護職者の学習ニーズは、年齢層や職位、領域などによって異なると思われるが、名古屋市立大学看護学部が行う専門職者のための公開講演会は、看護職者が直面している問題を見出し、それに応えられるようなプログラムとしていきたい。

2) 平成20(2008)年度実施内容

平成19年度の公開講演会参加者のアンケート結果ならびに市大病院看護部からの委員の意見を参考に、講師・テーマを検討し、就業後数年目の看護者のエンパワーメントになるようなテーマとすることとした。講師・テーマ案を出し合い検討した結果、京都大学大学院人間健康科学科看護科学コース教授・菅佐和子氏を選定し、「一人の患者さんの話にじっくりと耳を傾けても、そのゆとりがない」という課題について、「ここを満たすコミュニケーションのコツ」のテーマで、30年余りのカウンセラーとしての体験と看護学生への教育の経験を元に、現場で役に立つ工夫についての講演を頂いた。

(1) 受講者の募集

前年度と同様の募集方法とした。締め切り日(10月20日)までの申込者は234名で、学外28施設(他の看護専門学校1校の学生含む)から116名、名古屋市立大学病院101名、看護学部教員・学部生・大学院生16名、看護学部授業公開科目受講生1名(看護職以外)であった。その後、看護学部教員・大学院生の追加申し込みがあり、最終的には247名となった。

(2) 実施状況

事前申し込み者247名のうち195名の参加者に加え、当日参加者11名で、合計206名の参加者であった。

164名の参加者アンケートの結果から、看護師が147名(87.2%)を占め、保健師、助産師、学生・院生などの参加であった。名古屋市内居住者が124名(75.6%)、名古屋市を除く愛知県内居住者が10名で、県外からの参加も若干名あった。年齢階級別にみると、20歳代から50歳代までの年齢層がほぼ同数(40名前後)の参加であった。今回のテーマが、看護職者の広範囲な年齢層のニーズに沿ったものであることが伺えた。

情報源は、「上司の薦め」44.5%、「チラシ」41.5%を占め、「インターネット」は1.8%であった。参加の動機は、「興味があった」62.2%を占め、次いで「レベルアップ」34.1%、「知識を得る」21.3%

であった。講演内容、内容の理解のしやすさについては殆どが「よかった」「どちらかといえばよかった」と回答しており、今後の仕事への活用についても「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が95.8%を占めた。

今後も公開講演会に参加するかについては、「テーマによっては参加したい」が68.9%で、この事業へのニーズが伺えると共に、そのニーズに即したテーマの設定が必要であった。参加者からの本公開講演会に希望するテーマとしては、①人生の楽しい生き方、私の生き方、②元気が出る内容、③性格向上に役立つ講演会、④コミュニケーションスキル、⑤人間関係論・心理面に対するケア、上手な人間関係作り、⑥看護師自身のストレス対処について、仕事上のストレス解消法、⑦地域連携、行動変容、退院支援、家族支援、⑧ターミナルケア、ターミナル期の本人や家族対応などに加え、多様なテーマが挙げられていた。

6. 全体考察－看護職者の専門性向上に必要な研修プログラムのあり方

名古屋市立大学看護学部地域貢献委員会では、地域で活躍する保健・医療職者の専門性を高める機会を提供することを目的として、平成18年度に「なごや看護生涯学習セミナー」を企画し、看護学部教員によるセミナーを開始した。この「なごや看護生涯学習セミナー」の開講により、臨床現場で実施している看護研究においては研究方法、分析方法等に関する支援が必要とされていたことから、平成19年度の企画として「看護研究サポートプロジェクト」を新たに設けた。また看護職者が働きながら抱える疑問や課題に対して広く（より多くの看護職者に）学習機会を提供することを目的に「なごや看護生涯学習セミナー公開講演会」を企画した。

「なごや看護生涯学習セミナー」は看護学部教員有志が、自身の専門性を活かしたテーマの講座を3回にわたって実施しており、希望してきた受講者にとっては再学習の好機となっていることがうかがえる。参加者は名古屋市立大学病院看護部勤務者が約3割を占めるが、市立大学病院医師（家族教室の開き方）の他、名古屋市内の民間病院、名古屋市健康福祉局、県内の病院など、学外からの出席者の割合が増加したことは本セミナーのような学習機会へのニーズが高いものと考えられる。また、9割を超える参加者が今後の仕事に生かせると思うと回答していた。このセミナーは、地域の看護職者へのさらなる学習への機会、看護研究への取り組みを刺激する機会を提供する場にするものと考えられる。

「看護研究サポートプロジェクト」は、平成18年度のなごや看護生涯学習セミナー「看護研究 いろはの『い』」の受講生に対する続編として企画されたもので、名古屋市立大学病院看護部を中心に他の施設からも応募があった。セミナーに続き看護研究サポートを促進するもので、看護学部と臨床看護の連携を構築し、臨床看護師の研究意欲の向上に貢献したと考える。今後は、施設における看護研究の位置付け、指導目標、研究スケジュールなどを確認すること、研究グループとサポートする看護学部教員との連携の促進などを図ることで、より効果的な研究サポートになると考える。

「なごや看護生涯学習セミナー」と「なごや看護生涯学習セミナー公開講演会」では、参加者の年齢層が異なり、参加動機も異なっている。公開講演会参加者のアンケート回答によれば講演会に対しておおむね好評であり、看護職者がこのような公開講演会を望んでいることが明らかになった。看護職者の学習ニーズは、年齢層や職位、領域などによって異なると思われる、専門職者のための公開講演会は看護職者が直面している問題を見出し、それに応えられるプログラムを企画していくことが望まれる。看護学部地域貢献事業として実施した「なごや看護生涯学習セミナー」は、各年度共にテーマにおいて予想以上の参加者が集まり、良好な評価と継続の希望が得られた。看護職者は、このような研修に対して一定以上のニーズを持っていることが明らかになった。また、「なごや看護生涯学習セミナー公開講演会」は200人を超える参加者があり、今後も看護職者が直面する課題を抽出し地域で活躍する専門性の向上に寄与する企画を提供していくことが望まれる。「看護研究サポートプロジェクト」は、臨床現場にある看護研究に看護学部教員がサポートすることにより、臨床看護師の意欲を支援し、看護研究を促進することが示された。

名古屋市立大学看護学部では、地域貢献においては地域住民や市民を直接の対象とした支援や援助が考えられるが、学部の人的資源の有限性を考慮し、また貢献の効果の波及を期待し、保健医療職専門家を対象とした地域貢献事業を実施することとした。これは、地域で活躍する看護専門職者の専門性の向上が結果として地域住民・名古屋市民へのサービス向上につながることをねらったものである。これまでの事業への参加者の多くは、名古屋市立大学病院勤務の看護職者であった。これは主催する看護学部と同一の機関であることから当然のことではあるが、名古屋市における看護職者養成の拠点としての位置を考慮した場合、市立大学病院看護部はもとより、名古屋市健康福祉局、市民病院、市内の民間病院、緩和ケア専門施設、高齢者ケア施設、訪問看護ステーション等とも連携を密に図り、看護職の専門性の向上を図り、

ひいては、市民への医療サービスの充実、健康福祉の向上につなげる事業としていくことが望まれる。

次年度以降は、これまでに実施した事業を軸にして、地域の保健・医療職者の専門性を高める地域貢献を進める一方で、地域住民・市民への直接的な貢献事業についても積極的に検討を加えていきたい。なお、このような地域貢献事業を継続するためには以下の点を整理していくことが必要である。

- (1) 地域貢献事業を実施する予算の確保（広報費、講演会資料印刷費、講師謝金・交通費など）
- (2) 継続的な事業企画・運営機能の確保（セミナー、講演会、サポートプロジェクト等の事務局設備）

おわりに

当初、看護学部専任教員のみで企画されていた「なごや看護生涯学習セミナー」は、名古屋市立大学病院看護部の協力を得たことにより、臨床現場のニーズに即した企画となり、「なごや看護生涯学習セミナー公開講演会」や「看護研究サポートプロジェクト」を円滑に実施することができた。今後も名古屋市立大学看護学部と病院看護部が連携・協力し、地域住民、市民への支援や援助をベースにして、保健医療職専門家を対象とした地域貢献事業を実施していきたいと考える。

最後に、忙しい教育・研究を抱える教員の皆様には、時間を惜しまず地域貢献事業の推進に協力していただいたことに感謝します。

*平成19年度の本事業の一部は、平成19年度名古屋市立大学特別研究奨励費の補助を受け、『「なごや看護生涯学習セミナー」による看護職の専門性向上支援に関する研究』（研究代表者・明石恵子）として行った。